



# 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所

コード番号 5451 URL <http://www.yodoko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國保 善次

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理部長 (氏名) 林 真生

TEL 06-6245-1113

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	115,689	8.0	5,837	56.4	6,697	52.1	2,357	9.6
23年3月期第3四半期	107,127	10.6	3,731	—	4,402	436.6	2,150	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △439百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △715百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	14.75	14.72
23年3月期第3四半期	13.09	13.07

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	171,589	136,430	72.8
23年3月期	175,168	138,956	72.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 124,894百万円 23年3月期 126,880百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	5.0	6,100	44.4	6,900	45.3	2,700	56.3	16.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、3ページの1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	184,186,153 株	23年3月期	184,186,153 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	24,979,981 株	23年3月期	23,913,491 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	159,845,014 株	23年3月期3Q	164,268,024 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページの1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 02
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 02
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 03
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P. 03
2. 四半期連結財務諸表 .....	P. 04
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 04
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 06
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	P. 06
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	P. 07
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 08
(4) セグメント情報等 .....	P. 08
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 08

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の落ち込みから震災前の水準近くまで回復したものの、世界経済への不安材料が色濃くなる中で円高と株価低迷が常態化し、停滞が続いております。また、秋に被害が拡大したタイの洪水は、自動車や電機などの進出製造業を中心に、日本企業の生産と収益に悪影響を及ぼしました。世界経済は、欧米の政府債務問題への不安から不透明感が強まり、特に欧州で後退を余儀なくされております。牽引役の新興国は拡大基調を維持しておりますが、インフレ圧力から多くの国で金融引締め策がとられ、成長のスピードは鈍化しました。

国内鉄鋼業においては、期間の初めに一部復旧需要がありましたが、国内経済の停滞に伴う需要の弱含みから市況は軟調に推移しました。秋にはタイ洪水の影響から普通鋼鋼材輸出が大幅に減少する一方で、10月の普通鋼鋼材輸入が前年同月比54.2%増になるなど、円高による輸入材増加の動きが加速しております。海外鉄鋼市場は拡大基調が続くなか、秋以降は中国で生産調整の動きが見られますが、韓国の生産・輸出は依然高水準にあり、アジア市況を中心に軟調に推移しました。

このような環境下にあって当社グループは、鋼板関連事業では東北地方を中心とする住宅建材向け鋼板商品やエクステリア商品などの復旧需要に 대응するとともに、市況の軟化するなか積極的な販売に努めました。ロール事業では震災被害を受けた顧客の設備復旧へのサポートなどに注力いたしました。

台湾の子会社センユースチールカンパニーリミテッド（以下、センユースチール社という。）については、輸出版売量はほぼ前年同期並みの水準でしたが、台湾国内の販売量が伸びたことから前年同期比で増収となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,156億89百万円（前年同期比85億61百万円増）、営業利益58億37百万円（同21億5百万円増）、経常利益66億97百万円（同22億95百万円増）、四半期純利益23億57百万円（同2億7百万円増）となりました。

セグメントの業績は以下の通りです。

#### ①鋼板関連事業

売上高は1,066億31百万円、営業利益は57億25百万円であります。

鋼板業務については、上期では復旧需要を含め建材向けめっき鋼板商品や店売り向けカラー鋼板が伸びましたが、下期に入り国内市場が予想以上に停滞していることやタイ洪水の影響もあり、販売数量は前年同期比では増加しましたが伸び悩んでおります。国内販売価格の改定は、震災の影響などから上期の小幅な進捗にとどまり、下期は安価輸入材の影響もあり値下げ圧力が高まっている状況です。なお、センユースチール社の売上高も伸びたことから、鋼板業務としては国内、海外とも前年同期比で増収となっております。

建材業務建材商品は、ルーフ販売量が期間初めの一部復旧需要と夏以降は非住宅物件の工期遅れ解消に伴い伸長したこと、また平成23年4月に福井工場内で製を開始した不燃サイディング商品の拡販に注力したことなどから、前年同期比で増収となりました。建材業務エクステリア商品では、カーポートと自転車置場の販売量が減少しましたが、東北地方の震災復旧需要などから物置の販売数量が伸びたこと、平成22年7月発売のガレージ新商品が好調を維持していることなどから、前年同期比で増収となりました。

#### ②ロール事業

売上高は38億26百万円、営業利益は4億41百万円であります。

輸出向けは前年同期とほぼ同水準でしたが、国内で鉄鋼向け非鉄向けともに販売量が伸び、増収となりました。

#### ③グレーチング事業

売上高は22億44百万円、営業損失は1億21百万円であります。

厳しい市場環境の中、販売数量は前年同期と比べ微減に留まりましたが、熾烈な販売競争による価格下落の影響で減収となりました。

④不動産事業

売上高は6億54百万円、営業利益は5億21百万円であります。  
 主な要因としては、ビル賃料が減少したことから減収となりました。

⑤その他事業

売上高は23億31百万円、営業利益は62百万円であります。  
 前年同期と比べゴルフ場、機械プラントは減収となりましたが、運輸・倉庫業の販売が伸びたことから増収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末より6億62百万円減少し929億36百万円となりました。受取手形及び売掛金の増加(45億29百万円)、現金及び預金の増加(28億3百万円)、有価証券の減少(79億19百万円)等の要因によるものです。

固定資産は前連結会計年度末より29億15百万円減少し786億53百万円となりました。投資有価証券の増加(6億23百万円)、有形固定資産(その他)の減少(30億31百万円)等の要因によるものです。

以上の結果、連結総資産は1,715億89百万円となり、前連結会計年度末と比べ35億78百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末より5億38百万円増加し232億17百万円となりました。主として未払法人税等の増加(12億58百万円)、支払手形及び買掛金の減少(7億18百万円)の要因によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より15億91百万円減少し、119億41百万円となりました。主としてその他の固定負債に含まれる長期繰延税金負債の減少(9億33百万円)、退職給付引当金の減少(3億52百万円)の要因によるものです。

この結果、連結負債合計は351億58百万円となり、前連結会計年度末より10億52百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より25億25百万円減少し1,364億30百万円となりました。利益剰余金の増加(7億38百万円)、その他有価証券評価差額金の減少(15億4百万円)、為替換算調整勘定の減少(10億57百万円)、少数株主持分の減少(5億63百万円)等の要因によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

足元の世界経済は、米国経済は緩やかな回復を見せているものの、欧州の債務危機解消の目途が立っていないことから、引き続き不透明な状況となっております。新興国経済は金融引き締め策の効果が現れはじめたことから緩和に転じる動きが見られますが、欧州経済の後退に伴い輸出の伸び悩みなどの影響を受けることが懸念されております。

これらの要因から、円高と株価低迷は当面続くことが予想され、特に輸出産業を中心に国内企業にとって厳しい経営環境が続くと考えられます。

海外鉄鋼市場では年末に米国で市況が反転する動きが見られておりますが、中国市場は春節以降の需要回復の見通しが不透明な状況です。国内鉄鋼市場では普通鋼鋼材受注が8月以降3ヶ月連続で前年を上回りましたが、11月は前年を下回るなど一進一退の状況です。震災復興への財政出動として期待される第3次補正予算の執行は平成24年度以降本格化すると考えられ、平成23年度内の鉄鋼需要は力強さを欠く状況が続くものと予想されます。一方で、韓国材を中心に安価な輸入材の国内への流入は増加する懸念が強いこと、また、中国の生産調整などの影響から鉄鋼原材料の価格が下落しましたが、世界的な鉄鋼原材料逼迫の構図は継続すると予想され、採算面では予断を許さない状況が続くものと想定しております。

このような中、当社グループとしては地域に密着したきめ細やかな営業活動を通じ、今後の震災復興に伴い徐々に上向くことが期待される国内需要の確実な捕捉に注力してまいります。また、平成24年2月に発売予定の小型物置新型エスモの拡販に取り組んでまいります。台湾の子会社センユースチール社については、年末にかけ中国市況の低迷から台湾国内の市況も急速に軟化したことから、第4四半期の損益は厳しい状況におかれるものと想定しております。

以上の状況を踏まえ、平成23年11月4日に公表しました通期の業績予想を修正しております。

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,866	17,670
受取手形及び売掛金	32,064	36,593
有価証券	15,272	7,352
商品及び製品	11,530	13,946
仕掛品	3,848	3,809
原材料及び貯蔵品	12,404	10,120
その他	3,847	3,680
貸倒引当金	△234	△236
流動資産合計	93,599	92,936
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,816	18,542
その他	28,750	25,719
有形固定資産合計	47,567	44,261
無形固定資産		
	404	365
投資その他の資産		
投資有価証券	30,033	30,657
その他	3,614	3,405
貸倒引当金	△51	△36
投資その他の資産合計	33,597	34,026
固定資産合計	81,569	78,653
資産合計	175,168	171,589
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,925	15,207
未払法人税等	636	1,895
賞与引当金	826	282
その他	5,290	5,832
流動負債合計	22,679	23,217
固定負債		
退職給付引当金	7,418	7,065
役員退職慰労引当金	57	61
負ののれん	73	45
その他	5,982	4,768
固定負債合計	13,532	11,941
負債合計	36,211	35,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	23,738	23,738
利益剰余金	88,288	89,027
自己株式	△9,274	△9,629
株主資本合計	125,973	126,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,995	2,491
土地再評価差額金	1,386	1,578
為替換算調整勘定	△4,474	△5,532
その他の包括利益累計額合計	906	△1,461
新株予約権	109	133
少数株主持分	11,966	11,402
純資産合計	138,956	136,430
負債純資産合計	175,168	171,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	107,127	115,689
売上原価	93,307	99,504
売上総利益	13,819	16,184
販売費及び一般管理費	10,087	10,346
営業利益	3,731	5,837
営業外収益		
受取利息	162	181
受取配当金	403	516
負ののれん償却額	28	28
持分法による投資利益	35	181
その他	332	406
営業外収益合計	962	1,314
営業外費用		
支払利息	37	39
デリバティブ評価損	—	155
減価償却費	49	45
その他	205	214
営業外費用合計	292	455
経常利益	4,402	6,697
特別利益		
固定資産売却益	5	257
貸倒引当金戻入額	0	—
保険解約返戻金	14	—
その他	0	—
特別利益合計	20	257
特別損失		
固定資産除売却損	107	51
投資有価証券評価損	93	1,215
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	214	—
その他	24	17
特別損失合計	439	1,284
税金等調整前四半期純利益	3,983	5,669
法人税、住民税及び事業税	812	2,169
法人税等調整額	721	549
法人税等合計	1,534	2,719
少数株主損益調整前四半期純利益	2,449	2,950
少数株主利益	298	592
四半期純利益	2,150	2,357

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,449	2,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,867	△1,531
為替換算調整勘定	△1,294	△2,028
土地再評価差額金	—	137
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	33
その他の包括利益合計	△3,165	△3,389
四半期包括利益	△715	△439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△357	△32
少数株主に係る四半期包括利益	△358	△406

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	98,645	3,141	2,337	795	104,918	2,208	107,127	—	107,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	369	370	1,914	2,285	△2,285	—
計	98,645	3,141	2,337	1,164	105,289	4,123	109,412	△2,285	107,127
セグメント利益	3,598	239	0	640	4,479	36	4,515	△784	3,731

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△785百万円、セグメント間取引消去1百万円を含んでおります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	106,631	3,826	2,244	654	113,357	2,331	115,689	—	115,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	359	359	2,051	2,410	△2,410	—
計	106,631	3,826	2,244	1,014	113,716	4,382	118,099	△2,410	115,689
セグメント利益又は 損失(△)	5,725	441	△121	521	6,566	62	6,628	△791	5,837

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△792百万円、セグメント間取引消去1百万円を含んでおります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。